

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館 学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

文化遺産をめぐる国際協力

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-03-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 関, 雄二 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/00005881

文化遺産をめぐる国際協力



文化の開発協力

ラテンアメリカで考古学や文化人類学の調査を三〇年ほど続けてきたが、ここ一〇年ほどは、有形文化遺産の保存や開発をめぐる実践に関わることが多くなってきた。一つには、考古学のような研究が抱える構造的な性格とそれを取りまく社会状況の変化が関係している。この分野の研究者は、調査許可や法令など国家や自治体の統制を受け、出土物のリストや報告書を提出する義務を負う。従って、重要な遺構や遺物の発見があれば、情報は即座に国や社会一般に伝わり、その先には保存や観光開発の動きまでが待ち受ける。しかも、

グローバル化の中で、この事態は、驚異的なスピードで進行し、展開するのである。言い換えれば、研究に関わるからには、歴史遺産の活用や流用に巻き込まれることを覚悟する必要があるということになる。

これに呼応するかのように、我が国の政府開発援助(ODA)においても、文化関連の国際協力の必要性が叫ばれている。文化に関わる二国間協力では、以前から知られる「文化無償」(文化を対象とした無償資金協力)や、小規模ながら緻密なプログラムを実行するための「草の根文化無償」に加え、平成十二年度からは、年に数件ながら、施設の建設も可能な「文化遺産無償」

関 せき雄 ゆう二 じ

という新たな枠組みが誕生した。世界遺産クラスの文化遺産の周辺整備に充てられることが多い。このうち「文化無償」と「文化遺産無償」は平成十七年に、「一般文化無償」として統合されているが、規模縮小というよりも運用の効率化を図るための改廃のように見える。また技術協力の枠組みでも、国際協力機構（JICA）や国際交流基金によって文化財関係者育成のための研修や専門家派遣等さまざまなプログラムが実施され、さらに国際機関に対する出資であるユネスコの日本信託基金は、遺跡の保存計画の策定と実施、専門家養成等に供されている。

こうした文化の開発協力の推進は資金面だけに認められるのではない。平成十六年度には、文化庁と外務省とが共同で主宰した文化財国際協力等推進会議によって、文化財保存修復に関わる国際協力体制の強化、具体的には研究機関間の連携を目的とする文化財国際協力コンソーシアムの構築が提言され、現在この組織は活発な活動を展開している。

こうした有形文化遺産のプロジェクトや方針の内容を見て気づくのは、対象社会の文化や社会への配慮は謳われることはあっても、その主眼が保存技術の応用、現地専門家の養成などといった、いわゆる技術供与や技術移転に置かれている点である。周知のごとく、開

発協力に関しては近年、その仕組み、効用、成果などさまざまな角度から批判と検証が叫ばれ、技術移転・供与もその例外ではない状況にある。ところが、実際には、文化の名を冠した援助となると、たいした議論もなく進められ、比較的寛大な態度さえ見られる。いやそれどころか、ますますこの分野の必要性が叫ばれていると言つてよい。外交的に問題があるような国に対しては、経済協力案件は無理でも文化の協力ならば進められるという判断が働いているように感じられるケースさえある。果たして文化は開発協力の中でも聖域に属しているのであるか。こうした視点に立ち、文化遺産の国際協力現場に関わってきた経験を交えて問題点を指摘してみたい。

ジェノサイド経験国グアテマラでの博物館指導

二年ほど前、国際交流基金の派遣により、中米グアテマラへ赴き、国立考古学民族学博物館の展示指導にたずさわる機会があった。文化に造詣の深い上野景文駐グアテマラ日本大使（現バチカン大使）の発案であったと聞いている。おそらく、これまで私の所属する調査団による博物館と遺跡保存を核とする村落開発プロジェクト（ペルー北高地クントゥル・ウシ村）が多少なりとも評価されてのことであろう。

グアテマラは、メキシコに隣接する国で、古代マヤ文明が開化した場所として知られる。と同時に悲惨な内戦と大量虐殺を経験した国でもある。国土面積は一〇万八八八九平方キロ、日本の約三分の一、人口は二〇〇〇年現在で一八八万人を数え、国民は二一の先住民マヤ系言語集団、古代にメキシコから移住してきたシンカ、アフリカ系奴隷の子孫達ガリフナ、そして彼らと征服者スペインの子孫達とのいわゆる混血であるラディーノから構成される。その五六％は貧困層、一六％は極貧、先住民の七八％は貧困層にあたる。

中米では、一九六〇年代以降、キューバ革命の影響を受けて左翼運動が誕生し、これに自由主義陣営のアメリカ合衆国が介入するというイデオロギー的対立が長く続いた。グアテマラもその例外ではなかった。一九九六年に国連の仲介でゲリラ側と政府とが「和平協定」を締結するまで三六年も内戦が続き、その間二〇万人以上の死者・行方不明者（国連推定）、一五〇万人の国内難民、一五万人の国外難民を出したとされる。ここには、一九八二年のわずか八ヶ月間に虐殺された七万五〇〇〇人という数字も含まれる。なお被害者の多くはマヤ系先住民であった。

「和平協定」には、人権回復や難民問題、先住民文化の保全や諸権利などさまざまな内容が盛り込まれ、こ

れを遵守、実現すべく、政府はもとより国際社会は支援を公約した。その結果、NGOラッシュともいえるほど数多くの開発プログラムが導入されたのである。

「平和の文化」と博物館展示

さて、話をグアテマラで行った博物館指導にもどそう。指導とはいえ、短期派遣で、しかも巨大な博物館が対象でもあったため、パネルの配置や温度・湿度調整など、通り一遍等の技術指導で終わってしまう危惧があった。そこで館員と話し合い、近々予定されている大規模な展示改修に向けてのコンセプトとその実現計画について時間を割き、ブレインストーミングを行うことを決めたのである。

なかでも集中して討議したテーマは、和平協定の理念の実体化であった。和平協定にうたわれた「平和の文化」、「インターカルチャー」「忍耐」といった概念を展示に反映させる手法の検討と言い換えても良いのかもしれない。忍耐と相互理解により、内戦の要因ともなった先住民への偏見と差別を廃し、国内の多様な集団の基本的権利を互いに認めることは、内戦後のグアテマラ社会にとって最大の課題でもある。また当時の博物館長フェルナンド・モスコソ氏が、虐殺の過程で隠蔽された秘密墓地の発掘に従事する法人類学者であ



写真1 グアテマラ国立考古学民族学博物館



写真2 グアテマラ国立考古学民族学博物館における研修風景

つたこともこのテーマの選定に関係していよう。近年の文化人類学の研究では、国立博物館が歴史的に抱えてきたミッシヨンや展示とナシヨナリズムとの相関関係が明らかになつてきたが、グアテマラも例外ではない。国立博物館として国民統合のイデオロギ

一的側面を担ってきた歴史があり、また現在の館員もその意識を高く持っている。その意味で、「平和の文化」を通じた国民統合を図りたいとする博物館側の提案はもつともといえる。しかし、国民が一致団結してということと、先に挙げた多様な民族や集団の文化を認め合うというミッシヨ

ンとの関連性を論理的に説明することは、さほど簡単ではない。行きつ戻りつの議論の末、到達したのは、「内戦の展示を行う」という結論であった。多様な民族・集団がグアテマラという国を意識し、「平和の文化」を築き上げる必要性を感じる契機となつたのが、まさに内戦だったからである。

戦争博物館や平和ミュージアムを数多

く抱える日本の経験を生かすことができそうな分野だが、グアテマラ独自の事情を考慮する必要があることはいうまでもない。内戦下の虐殺が、軍部の指導と圧力の下で結成された自警団の手によるものが多い点もその一つである。この場合、表面的には先住民が同胞を殺戮したことになる。下手な展示でもすれば、国民の半分を占める混血ラディノに対して、自らの社会外で起きた無関係な出来事という印象を与えかねない。

しかしそれ以上に、展示の難しさを感じたのは、ここが民族学部門をもちながらも、その大半の展示空間を古代マヤ文明の遺物で満たした考古学博物館であるという点にあった。考古学と内戦というやや唐突な組み合わせは、内戦下における考古学者の役割といったポスト・コロナル風のテーマを扱うのならともかく、博物館の常套手段ともいえる時間軸に沿ったモノの展示だけでは来館者を混乱に陥れかねない。なぜなら、古代と現代とを結びつけながら展示していくことは、そう簡単ではないからだ。

歴史の不連続性

ラテンアメリカ全体を通していえることだが、古代と現代との結びつきは、一般に希薄というか不連続と

いってもよい。一五世紀末から一六世紀にかけて征服を経験したこの地域では、長い植民地時代を経て、一九世紀に独立運動が活発化した際、宗主国とは異なる歴史的・精神的拠り所として自らの土地に残る古代文明を利用しようとした経緯が認められる。しかし、そのときでも関心を示したのは、廃墟となった古代の遺跡であって、抑圧的状况下で暮らす先住民はその視界にはなかなか入ってこなかったのである。

この事態をさらに錯綜させたのが、キリスト教の強制布教であった。植民地時代を通して先住民の宗教は徹底的に弾圧され、遺跡や遺物は破壊された。もちろんこれによって従来の信仰がすべてキリスト教に取って代わられたわけではないが、その後の長い時間の経過の中で、キリスト教的見方が、現地社会で暮らす人々に内面化していったことは事実である。筆者がペルーで実施した人類学的調査では、かつて先住民が崇拜していた崇拜対象を、異教のシンボル、邪悪の根元とみなすことが常態化している点が明らかになっている。脈々と続く古代文明のイメージを抱きがちな我々とは、正反対のモーメントが働いているのである。

その意味で、文化の多様性を展示することは可能であるとしても、文化の歴史的連続性を展示で実現する作業には困難さがつきまとうことは容易に想像がつ

く。実際に、メキシコをはじめ、ラテンアメリカの国々では、国民統合を図るべく、考古学と民族学を合体させた国立博物館を建設し、国家統合の基盤として歴史の連続性を示そうとしてきたが、その試みは成功しているとはいいがたいのである。

このように博物館を植民地主義批判や表象研究の対象として分析するだけならば、ある意味で易しい。「不連続である」と語れば済むからである。しかし、研究者自らが国民統合というナショナルな性格を担った場に身を置き、実践に関わっていくとなると話は別である。苦悩の中で引き出された答えは、歴史的な不連続性に関わる展示コーナーを、古代展示と民族展示との間に設けることであった。むしろ不連続性の中に、先住民への差別や偏見の構造を見出し、内戦の元凶を明示していく必要性を意識したからである。展示品の選択や解説など、実現するために乗り越えるべきハードルはまだまだ高いが、斬新な案であることは、討議が終わった後で館員が見せた清々しい表情からも窺えた。もっとも昨春、博物館を再訪したが、資金不足のせいなのか、大規模改修はまだ手つかずの状態にある。いずれにせよ、この体験が示すように、文化をめぐる開発協力は、単なる技術移転には換言できない面を持つていのである。インフラの整備や技術研修が無

駄だと言っているのではない。実際の開発協力の枠組みに、対象社会が抱える政治、経済、歴史などさまざまな諸側面を総合的に組み込んでこそ、現地の潜在的ニーズや目標が定まり、協力の方法も策定できると主張したいだけである。現地社会もそれを求めている。

私が所属する国立民族学博物館では、国際協力機構からの委託を受け、世界各地の博物館関係者を対象にした研修セミナーを実施している。それには技術的な研修も含まれるが、文化や社会との関係性の中で博物館を捉える多様なプログラムが用意されている。私が担当した開発協力の授業では、展示をめぐる南北問題など、社会、文化面での活発な議論が展開され、参加者からは博物館の将来像に活かしたいとの言も聞かれた。

従来使用されてきた「文化財」を「文化遺産」へと表現を変えてきた背景には、対象が必ずしもモノだけではなく、モノとそれを活用する現在の人々の文化や社会に焦点をあてるべき、という社会的要請における大きな飛躍があったはずである。その意味で、文化の開発協力こそ、技術移転・技術供与の狭い枠組みに止まることは許されないと考えている。

（国立民族学博物館研究戦略センター教授・東大・教養・昭54）